

# 日韓小売商業における後継者有無の 規定要因について<sup>(1)</sup>

Determinants of Successor Existence in Japanese and Korean Retailers

柳 到 亨  
Ryu, Dohyeong

## ABSTRACT

Several previous researchers have examined the succession issue from a variety of perspectives, including the family system (Ishii 1996), economical aspects (Tamura 1981), and environmental aspects (Suzuki 2001). Previous studies, however, have not used real-life data to examine issues of succession. Ryu (2006) and Ryu (2007) were attempts to fill this gap.

Ryu (2006) and Ryu (2007) look at the factors affecting a store manager's decision to leave the business to a child, and attempt to construct a model for business succession. These studies helped to make clear the factors affecting a store manager's business succession decisions using the business succession model.

Although the factors affecting conscious business succession decisions have become clear, the factors specifying an actual successor are not yet clear. The object of this paper is therefore to clarify the factors contributing to the designation of an actual successor.

---

(1) 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B), 課題番号 2133014, 研究代表者: 加藤司大阪市立大学大学院経営学研究科教授)の支援を受けて行われた研究の一部である。

## 第1節 問題意識

### 1. 現実的問題意識

2010年昨年、本稿の著者は、和歌山市の「ぶらくり丁」<sup>(2)</sup>の活性化・再生研究会に研究メンバーとして参加した。この研究会では主に「ぶらくり丁」に関する基礎的調査として、第1に、消費者や一般顧客の動向調査、第2に、「ぶらくり丁」商店関係者や当事者の個店経営に関する実態調査をおこなった。<sup>(3)</sup>この調査で大きく衝撃を受けたのは、通行量調査であった。簡略に紹介すると、「ぶらくり丁」周辺を対象にした通行量（平成22年）をちょうど10年前である平成12年度を基点に対比させると、平日は45,009人から26,879人（40.8%減）、休日は73,415人から24,873人まで（66.1%）激減したことであった。深刻な変化ぶりである。

続いて、事業者調査では主に後継者問題および経営状況について調べた。まず、経営状況についてまとめると、売上高および客数が「やや減少」および「大幅減少」が7割強、大変厳しい状況で衰退傾向が強い。つぎに、経営者の世襲状況を知るために、「あなたは何代目ですか」という質問をした問いに対して、「1代目」4割、「2代目」が3割、「3代目」以降の経営者が2割を超えていた。「ぶらくり丁」商店街は和歌山県を代表する歴史長い商店街として名乗るように、個別商店も歴史長いことがわかる。つぎに、後継者有無の状況であるが、「す

---

(2) 和歌山市をみると「ぶらくり丁」が和歌山という地域の伝統的商業を体表する地位である。「ぶらくり丁」は「6つの商店街から構成され、その中核になったのは、今年で180年という長い歴史を誇る商業集積地である。その昔、軒さきから店内いっばいに商品がぶらさげて陣列したことから誰いうとなく定着した名前だという。それだけに、この名前には（和歌山）市民の親しみが込められている。戦後いち早く空襲の被害から立ち上がり、やがて延長線上の「中ぶらくり丁」「東ぶらくり丁」北側の「北ぶらくり丁」そしてこれらを結ぶ「本町」「ぶらくり丁大通り」といった周辺の商店街が形成されてくる。もちろん、それぞれの商店街によって多少の相違はあるものの、総じて衣料品をはじめとする買回り品中心の、広域商圈を持つ商店街の集合であった」（石原武政・石井淳蔵（1992）「街づくりのマーケティング」54-55頁から引用）。

(3) 和歌山地域経済研究機構（2011）『ぶらくり丁活性化・再生研究会報告書』を参照すること。

でに継承している」および「いずれ継承している」という回答の合計は39.5%で相当高い数値であるものの、逆に「継承しない」という回答した商店経営者は43.5%であった。

さらに、「ぶらくり丁」の商店経営者の60歳以上（4割）が大勢占める現状を考慮すると、世代交代を円滑に進めなければならないという課題を抱えている。なお、商店経営者が高齢化する中、後継者がいない商店は全体の5割もいる状況を考えると、「ぶらくり丁」の商店の廃業やシャッター通りの拡大は止まらないことが予想されるし、現在も衰退は進行形である。以上が現実的問題意識の背景になる。

## 2. 理論的問題意識

後継者問題を既存研究では、家族制度（石井1996）、経済的側面（田村1981）、環境的側面（鈴木2001）といった分析視点で行われてきた。しかも、既存研究では、後継者問題が本格的な経験的なデータをもって立証されてこなかった。この研究課題に答えたのが柳（2006）、柳（2007）であった。柳（2006）・柳（2007）は子供に対する商店経営者の事業継承意志の高揚に影響を与える要因を既存研究で重要視された視点を取り入れた形で、事業継承モデルを構築した。事業継承モデルでは商店経営者の事業継承意志に影響を与える要因が明らかにされた。<sup>(4)</sup>これで意識面での事業継承意志に関する因果関係は明らかになったわけであるが、現実の後継者の存在の有無を規定する要因はいまだに明らかにされていない。したがって、本稿の理論的課題は、「後継者有無」に寄与する規定要因を明らかにすることである。

---

（4）柳（2006）では、商店経営者の事業継承意志の高揚に影響を及ぼす要因として、家業意識、商店経営特性（親子同居、家族従業者数、創業以来の営業年数）、情報化、経営成果があるということが明らかになった。続いで、柳（2007）では商店経営特性、経営成果が商店経営者の事業継承意志に影響を及ぼすという単純な因果関係だけではなく、事業継承意志に対して、商店経営特性が、家族理念意識（家族財産意識、家業意識）という媒介変数に依存し、その有効性を持つことが明らかにされている。

このような現実的問題意識および理論的問題意識を受けて、本研究では「後継者有無」に影響を与える要因を既存研究から取り入れた重回帰モデルを作り、実証検証を試みる。すなわち、経験データに基づいて、「後継者有無」に影響を与える要因を明らかにすることが本研究の目的である。

以上のような問題意識を受けて、本稿の構成は以下のようなものになる。第2節では、後継者問題に関する既存研究の理論的貢献を明らかにする。第3節では、本研究が明らかにすべき「後継者有無」に関するモデルを構築し、検証すべき仮説を明らかにする。第4節では検証のための手続きであるデータの収集方法及び諸仮説の検証に用いられた諸変数の操作方法について述べる。続いて、提示された仮説の検証し、その結果を解釈する。最後に、第5節では、仮説検証の結果をもって、理論的、実践的含意について整理する。

## 第2節 先行研究

本節では、小売商業における後継者問題に関する研究を考察するために、小売業研究において後継者問題はどのように扱われてきたのかを代表的ないくつかの研究を中心に上げ、議論を進めていきたい。「後継者有無」と因果関係を持つ要因は、大きく以下の5つに分けてまとめることにする。

第1に、家族理念意識や規範意識が日本の小売業の再生産構造あるいは後継者を生み出したという見解を示している研究である。荒川（1962）および糸園（1975）の業績は、中小零細商店の後継者が絶えず生み出される状況を前近代的な社会関係（家父長家族制度）に結びつけている。<sup>(5)</sup>これらの研究を引き続き、石井（1996）は、日本小売商業における商人家族の家族理念意識が商人家族の後継者を生み出したという指摘をしている。結局、こうした個々の商店の再生産する仕組みが日本小売業のマクロ構造の動態を生み出したという結論<sup>(6)</sup>に至っ

---

(5) 小売商業の存立と前近代的な社会関係についての詳細は、荒川祐吉（1962）『小売商業構造論』千倉書房、330-332頁を参照すること。

たのである。

第2に、商人家族による「家商分離」<sup>(7)</sup>の現象が商店の後継者問題に密接に関連付ける研究が石井（1996）によって展開された。消費化社会に飲み込まれた商人家族が「商売」の主体から、「消費」の主体に変化することにつれ、商人家族と商売の関係が引き離れることになる。

第3に、後継者確保を分析する際に、経済的観点から商店の売上高の速度に注目した研究が田村（1981）である。すなわち、後継者の確保は、売上高加速の維持に依存することである。田村（1981）の研究は、「後継者有無」<sup>(8)</sup>の規定要因として、経済的側面に注目した先駆的業績でもある。

第4に、後継者問題をもたらす原因として環境諸要因に注目した研究は、鈴木（2001）によって展開された。ここで環境諸要因は、①注宅地の変動、②都市環境の変化、③消費財の流通量変化、④競争要因であった。彼の主張は、環境諸要因の悪化が個別商店の経営成果の劣化をもたらし、経営の維持、あるいは後継者確保の悪条件になるという<sup>(9)</sup>。

第5に、商店を営むことで商人の気持ちの張り、つまり商売という職業について誇りや商売こそが自分の生きがいであると感じている商人は、自分の子供にも継いでほしいという思いを持つ。この見解は石井（1996）によって示されている<sup>(10)</sup>。本研究では、このような商人の商売に対する誇りややりがいを職業意識として表現しているが、後継者の有無に影響を与える有力な変数の一つとして考えている。

✓（6）商人家族の規範意識としての家族理念については、石井淳蔵（1996）『商人家族と市場社会』有斐閣、276-279頁を参照すること。

（7）家商分離についての詳細は、石井淳蔵（1996）前掲書、第1章を参考すること。

（8）売上高成長速度と後継者の確保に関する実証分析の結果は、田村正紀（1981）『大型店問題』千倉書房、192-195頁に記されている。

（9）中小商業における後継者問題と環境変化の関係については、鈴木安昭（2001）『新・流通と商業』有斐閣の第11章小売業の諸形態で詳しく記述されている。

（10）商業における職業意識は、石井（1996）は誇りややりがいで説明している（249-251頁参照）。

### 第3節 仮説導出

以下では、小売商の後継者問題についての先験研究を考察しながら、仮説を検討することになる。「後継者有無」に関する有力な説を中心に理論を進めていくことにする。

#### 1. 家族理念意識

まず、日本商人家族の特有の性質として家族理念意識が後継者を絶えず生むメカニズムの根源にあると石井（1996）は主張した。彼がいう家族理念意識は2つの次元があり、一つは家族財産意識、ほかの一つは家業意識である。前者は、商店経営者あるいはその家族従業者が抱く意識であり、日本商人家族の基本的な規範であるとして認識される。このような家族財産意識に履われた商店主ならびに家族従業者は、家業意識を持つことになる。ここで、家業意識は、家族の生計を担う経済的意味、および経済的意味を超えた精神的意味、両面を持つ。商人家族にとって、商売は単なる事業を超える家族の人生や生き方、歴史をも反映したものになる。

仮説1：後継者がいる小売商は、家族財産意識が高い傾向がある。

後継者がいる小売商は、家業意識が高い傾向がある。

#### 2. 経営成果

つぎは、経済的成果が後継者の有無に重要な要因であると田村（1981）は主張した。田村（1981）は、後継者の確保は売上高成長速度に依存するもので、すなわち、商店の経済成果に依存するものであると指摘した。彼の見解から、経済成果の良いことは、後継者確保の好条件であると推測することができる。

仮説2：後継者がいる小売商は、経営成果が高い傾向がある。

### 3. 環境諸要因

さらに、環境諸要因（立地条件、消費者の需要水準、小売りの技術、競争構造）が後継者の有無を左右する重要な変数であると鈴木(2001)はいう。第1に、都市再開発を通じた立地条件の変化は、商店街あるいは個別商店に来客する消費者の減少を招く。第2に、商店の訪ねる消費者の需要水準が高くなると、顧客の一人あたりの販売額が増加することを意味する。第3に、情報産業の進展のより、情報化に積極的に取り組む商店は顧客管理の効率化、商店事務の合理化を達成することができ、経営成果の向上をもたらす。第4に、大型店、中堅スーパー・コンビニ（新規競争者）、無店舗販売業者との競争の激化は、経営成果の悪化をもたらす。

仮説3：後継者がいる小売商は、立地条件が有利に働く傾向がある。

後継者がいる小売商は、消費者の需要水準が高い傾向がある。

後継者がいる小売商は、情報化が商売に有利に働く傾向がある。

後継者がいる小売商は、競争環境が厳しい傾向がある。

### 4. 職業意識

石井（1996）は、商人としての誇りややりがい、顧客・コミュニティや家族への使命感として昇華し、代々引き継いだ商売を子供に継がせる意識につながるといふ。また柳・崔（2007）の韓国商人を対象にした定性調査では、「後継者有無」には職業意識が相当関連するあることが確認された。

仮説4：後継者がいる小売商は、職業意識が高い傾向がある。

### 5. 商店経営特性

まず、創業以来の営業年数である。石井（1996）は商店歴史が事業継承を促す要因の一つであると指摘している。同氏は、商店歴史が家業として商売に対

する家族の使命感を高揚させるという。したがって、

仮説 5：後継者がいる小売商は、創業以来の営業年数が長い傾向がある。

次に、親子同居である。親子が同居すれば、店の後継を自然に促す雰囲気が助成され、親が子供の職業選択に関与する傾向が強まると思われる。

仮説 6：後継者がいる小売商は、親子が同居である傾向がある。

さらに、職住一致である。商売と商人家族の住まいが同じである商店においては、商人家族の生活は商売中心となり、子供も商売に自然な形で馴染んでいくことが容易に推測される。

仮説 7：後継者がいる小売商は、職住環境が一致する傾向がある。

続いて、家族従業者である。家族従業者が商店で働くことで、自然に商売への関与度が深くなり、家族にとって家業としての商売の意味が経験的に理解できる。

仮説 8：後継者がいる小売商は、家族従業者が多く働く傾向がある。

最後に、商店の規模である。商店規模は、商店経営者の経済的報酬を確保する資源である。したがって、他の変数が一定であると、総従業員数という側面でもみた商店規模がおおきい商店が後継者の確保には有利に働く可能性がある。

仮説 9：後継者がいる小売商は、総従業員数が多い傾向がある。



## 6. 商店経営者の属性

まず、性別である。商店経営者が男性、あるいは女性の場合では、商店についての位置づけが異なる可能性がある。男性経営者の場合は、家計における主要なビジネスであると考えられるし、女性経営者の場合は、副業として考えられる。そのために、性別が後継者の確保との関連が強い可能性は排除できない。

仮説 10：後継者がいる小売商は、商店経営者が男性である傾向がある。

つぎに、年齢である。年齢が高い商店経営者は、今まで長年やってこられた商売についての愛着のみならず、商売を通じて得られた顧客、取引先関係等は重要な資産が商売経歴の浅い商店経営者より大きいと思われる。また、年齢が高くなるにつれて、経営者の一身に万が一のことが起きた場合に備えて、後継者の確保により積極的になる可能性がある。

仮説 11：後継者がいる小売商は、年齢が高い傾向がある。

## 第 4 節 実証分析

### 1. 調査概要と分析方法

これから上記の仮説を検証する。質問票を日韓両国で得られた一次データに基づいて統計的分析を行う。質問票調査について詳細に述べることにする。まず、日本の場合は、2004 年 7 月から 8 月にかけて、神戸市内の地域密着型商業集積に所属する小売商 500 の商店主を対象に行われ、有効回答数は 383 票で、回収率は 76.7%であった。つぎは、韓国の場合は、日本と同様に 2004 年 7 月から 8 月にかけて、釜山市内の地域密着型商業集積に所属する小売商 300 の商店主を対象に行われ、有効回答数は 187 票で回収率は 62.3%であった。

分析方法は、「後継者有無」に影響を与えると考えられる要因を明らかにす

るために、2項ロジスティック回帰分析を行うことにした。具体的な分析プロセスについて述べていくことにする。

### 1－1. 従属変数

本研究では、後継者の有無を規定する要因を明らかにするため、後継者がいる場合は1、それ以外を0とするダミー変数を設定した。

### 1－2. 独立変数

つぎに、後継者有無に影響を与える要因と考えられる家族理念意識、経営成果、環境諸要因、職業意識、商店経営特性、そして、商店経営者属性については、以下のように示されている（表1）。

表1 概念の操作的定義

概念	指標	測定程度
家族理念意識	家族財産意識	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	家業意識	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
職業意識	誇り	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	やりがい	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
環境要因	需要水準	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	情報化	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	立地条件	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
競争要因	大型小売店競争	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	新規小売店競争	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	無店舗小売店競争	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
経営成果	売上高	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	客数	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	客単価	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
	利益	5点尺度評価 1(弱)―5(強)
商店経営特性	家族従業員数	店に従事する配偶者を除く家族従業員数(比例尺度)
	親子同居	商店経営者と子供との同居=1、その他=0
	職住一致	店と住居は同じ場所=1、その他=0
	総従業員数	比例尺度
経営者個人属性	性別	商店経営者が女性=1、男性=0
	年齢	商店経営者の年齢(比例尺度)

## 2. 後継者有無に関する実証モデル

以上の独立変数，従属変数を取り入れた形での後継者有無に関する実証モデルは，以下になる。

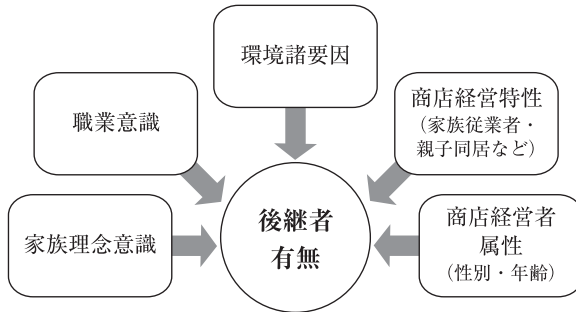


図 1 後継者有無に関する実証分析の枠組み

## 3. 実証分析の結果

日韓両国の商店間で後継者有無に関する規定要因を明らかにするために，商店の後継者有無を従属変数とする 2 項ロジスティック回帰分析の結果が表 2 で示されている。

尤度比による変数増加法による 2 項ロジスティック分析結果，後継者有無に関する日韓の実証分析モデルがカイ 2 乗 1% 水準水回帰分析の結果は表 2 のようである。モデルカイ 2 乗検定の結果は  $p < 00.1$  で有意であり，いくつの変数において有意であった。Hosmer と Lemeshow 検定は両方のモデルにおいていずれも  $p > 0.05$  で良好であることが分かったが，日本のモデルは判別率が 52.4% で非常にいいとはいえない。これに対して，韓国のモデルは，判別率が 83.7% で非常にいい。

表2 後継者の有無を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析結果

	日本			韓国		
	B	有意確率	Exp(B)	B	有意確率	Exp(B)
家業意識	0.713	0.009	2.041			
家族財産						
職業意識	0.493	0.033	1.638	2.798	0.000	16.415
情報化	0.603	0.007	1.839			
立地条件						
需要水準				-0.899	0.032	0.407
競争要因						
大型店競争	-	-	-			
新規店競争	-	-	-			
無店舗競争	-	-	-			
経営成果						
性別						
年齢	0.096	0.000	1.100			
親子同居	0.875	0.040	2.398			
職住一致						
創業年数						
家族従業者数	0.670	0.003	1.954			
総従業者数	0.286	0.000	1.331			
正分類(%)	52.4%			83.7%		
HosmerとLemeshow 検定	p>0.05			p>0.05		
$\chi^2$	109.366***			29.302***		
N	383			187		

それでは仮説の検証を行っていこう。仮説1については、まず日本モデルでは、「後継者有無」に影響を与えると想定されていた家族理念意識のうち、家業意識が1%以内での統計的に有意であった。しかし、家族財産意識は「後継者有無」には影響がみられなかった。次に、韓国モデルでは、家業意識も家族財産意識も両変数のいずれも、「後継者有無」に影響を与えていない。

仮説2については、日韓両国のモデルにおいて、経営成果が「後継者有無」に影響を与えるという統計的な根拠は見当たらない。すなわち、「後継者がいる小売商は、経営成果が高い傾向がある」という仮説は棄却されることになる。

環境諸要因が「後継者有無」に影響を与えるという仮説3について、検討することにしよう。まず、日本のモデルにおいては、情報化が商売に有利に働くと考えている商店は、後継者がいる傾向があるという仮説のみが1%以内で統計的に有意であった。しかし、情報化以外のほかの環境諸要因を説明変数とする仮説については、支持されなかった。次に、韓国のモデルにおいては、需要水準のみが「後継者有無」に負の影響を与えることが確認された。すなわち、「後継者がいる小売商は、消費者の需要水準が高い傾向がある」の仮説3の逆、「後継者がいる小売商は、消費者の需要水準が低い傾向がある」という結果が得られた。その他の環境要因である、情報化、立地水準、大型店競争、新規店競争、無店舗競争が「後継者有無」に正の影響を与えるという関係は確認されなかった。

続いて、職業意識が後継者有無に影響を与えるという仮説4について述べよう。日韓両モデルにおいて、職業意識は「後継者有無」に影響を与える有力な変数となっている。すなわち、後継者がいる小売商は、職業意識が高い傾向があることが確認された。

さらに、商店経営特性の「後継者有無」に影響を与えるという仮説について検討することにする。

まず、日本モデルでは、商店経営特性の中で、家族従業者数、親子同居、総従業員数という変数が商店の後継者有無に与える影響が大きい。まず、後継者がいる小売商は、家族従業者が多くなる傾向が強まる。次に、後継者がいる商店は親子と一緒に住んでいる傾向があるという仮説が確認された。最後に、後継者がいる商店は、総従業員数が多い傾向があるという仮説の統計的有意性が確認された。しかし、商店経営特性のなか、創業以来の営業年数、職住一致は、後継者の有無に影響を与えるという統計的根拠は見つからなかった。

つぎに、韓国モデルでは、商店経営特性に関する変数のいずれも、「後継者有無」に正の影響を及ぼすという因果関係は確認されなかった。すなわち、商店経営特性が「後継者有無」には結びつかないということが示されている。

最後に、コントロール変数として準備した商店経営者の属性にかかわる変数（性別・年齢）についてである。日本モデルにおいては、「後継者がいる小売商は、年齢が高い傾向がある」ことが確認されたが、韓国モデルにおいては、性別・年齢のいずれの属性が「後継者有無」に影響を与えるという統計的有意性は確認されなかった。以上の結果をまとめると、以下の表3に示す通りである。

表3 仮説検証の結果

	日本	韓国
仮説1 家族理念意識(家業意識)	○	×
仮説1 家族理念意識(家族財産意識)	×	×
仮説2 経営成果	×	×
仮説3 環境要因(情報化)	○	×
仮説3 環境要因(立地条件)	×	×
仮説3 環境要因(需要水準)	×	△
仮説3 環境要因(競争要因)	×	×
仮説4 職業意識	○	○
仮説5 商店経営特性(親子同居)	○	×
仮説5 商店経営特性(職住一致)	×	×
仮説5 商店経営特性(家族従業者数)	○	×
仮説5 商店経営特性(総従業者数)	○	×
仮説6 商店経営者の属性(性別)	×	×
仮説6 商店経営者の属性(年齢)	○	×

注) ○＝支持、×＝不支持、△＝影響はあるが逆の影響

以上に述べた結果は、後継者有無に影響を与える要因として、まず日本のモデルにおいては、家業意識、職業意識、情報化、親子同居、家族従業者数、総従業員数、年齢を、つぎに韓国のモデルにおいては、職業意識、需要水準をあげることができることを示している。

## 第5節 ディスカッション

### 1. 理論的インプリケーション

日韓の小売商の後継者有無に関する実証分析から得られた理論的インプリ

ケーションは、以下の4点に集約することができる。

まず、第1に柳（2006）、柳（2007）で行われた事業継承意志の高揚に寄与する要因を明らかにする分析枠組みを超えて、商店の「後継者有無」に影響を与える要因を明らかにする分析枠組みを開発し、その要因を明らかにした点である。

第2に、石井（1996）の議論に基づいて、重要な商業研究の課題として想定されてきた家業意識と後継者問題の関係を明らかにした点である。特に、日本の商店において、家業意識という概念が「後継者有無」を規定する重要な変数であることが確認された。

第3に、消費者社会の到来によって、商売の単位として存立してきた商人家族が解体していく主張（石井 1996）を検討し、家族労働力の枯渇（家族従者数の現象）、親子別居（核家族化）が後継者問題を引き起こすことにつながることを確認された。

第4に、商店経営者の職業意識が「後継者有無」に及ぼす影響を解明した点である。職業意識が、日韓両国において重要な「後継者有無」を規定する要因であることを発見したことは、一つの大きな貢献としてみなしてよいと思われる。

## 2. 実践的インプリケーション

本稿の日韓の後継者有無に関する実証研究から得られる実践的インプリケーションは以下の4点で整理することができる。

第1に、冒頭で紹介した「ぶらくり丁」の経営実態の調査で明らかになったのは、経営状況が厳しい状況で衰退傾向であるうえで、商店の後継者難が「ぶらくり丁」の商店廃業やシャッター通りの拡大につながる恐れがあることであった。後継者の確保に悩む現場には、本稿の経験的実証分析が役に立つことと期待される。

第2に、商人家族が商売と切り離され、商店が貴重な労働資源を失うことが

後継者問題を直接誘発したということが明らかにされた点である。まず、家族従業者が商売に関与しないということは家業としての商売への関心が薄れることを意味する。商人家族の商売への関心（意味）の弱化が商店の後継者難をもたらす。つぎに、商店経営者が子供と同居しない状況（核家族化）は、子供が商売という職業に継がせる仕組みの崩壊に結びつく。

第3に、商店経営者の家業意識が持つ実践的インプリケーションである。日本の小売現場における大きな問題意識の一つが後継者難である。このことは、商人家族と商売は一体であるという家業意識が文化的背後にあるからである。逆に、商人家族と商売は一体であるはずがないと考えている韓国では、後継者難は存在しない。

第4に、職業意識が持つ実践的意味である。商店経営者の商売という職業が持つ誇りややりがい、後継者の存在を確保することにつながるとされる。特に、韓国の「後継者有無」に非常に影響を与える重要な事項として職業意識の発見は大きい。

## 謝辞

和歌山大学経済学部松田忠之教授から統計に関する数多くの貴重なご指導をいただきました。記して感謝いたします。

## 参考文献

- 荒川祐吉（1962）『小売商業構造論』千倉書房。  
石井淳蔵（1997）「我が国小売業における家族従業の過去と未来」『調査月報』。  
石井淳蔵・高窓裕史・柳到亨・横山斉理（2007）「小売商業における家業概念の再検討——日韓比較研究を中心に——」、『国民経済雑誌』、第195巻第3号、17-31頁。  
石井淳蔵・向山雅夫（2009）『小売業の業態革新』中央経済社。  
石原武政・池尾恭一・佐藤善信（2000c）『商業学（新版）』有斐閣。  
石原武政・石井淳蔵（1992）『街づくりのマーケティング』日本経済新聞社。  
糸園辰雄（1975）『日本中小商業の構造』ミネルヴァ書房。  
糸園辰雄（1983）『現代の中小商業問題』ミネルヴァ書房。  
糸園辰雄（1989）『現代資本主義と流通』ミネルヴァ書房。



- 牛尾真造（1953）「零細商業の社会的性格：いわゆる『小商人』の日本的性質について」  
松井辰之助編『中小企業問題』有斐閣。
- 加藤司（2008）「日本の商業における事業継承の特殊性」『経営研究』, 第 58 巻第 4 号,  
127-143 頁。
- 鈴木安昭（2001）『日本の商業問題』有斐閣。
- 林 周二（1962）『流通革命』中公新書。
- 高室裕史・石井淳蔵（2005）「小売業における家族従業の分析枠組み－東アジアでの  
国際比較研究にむけて－」『国民経済雑誌』第 191 巻第 4 号。
- 田村正紀（1981）『大型店問題』千倉書房。
- 対馬崇輝（2008）『SPSS で学ぶ医薬系多変量データ解析』東京図書株式会社。
- 野口智雄（1987）『現代小売流通の諸側面』千倉書房。
- 原 純輔・盛山和夫（1999）『社会階層－豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 横山斉理・柳到亨（2009）「変容する日本の商人家族－東アジアにおける事業継承の  
国際比較から－」日本政策金融公庫『調査月報』january 2009 No.4, 14-21 頁。
- 柳到亨（2006）「事業継承意志の高揚に関する決定要因分析」『国民経済雑誌』第 194  
巻第 5 号, 91-113 頁。
- 柳到亨（2007）「小売商業の事業継承における家族理念意識の影響に関する実証研究」,  
『流通研究』, 第 10 巻第 1・2 号合併号, 1-16 頁。
- 柳到亨（2010）「日韓商業調査を通じてみる事業継承の規定要因」『和歌山大学経済  
学会経済理論』, 第 353 号, 65-90 頁。
- 柳到亨・横山斉理（2009）「商店経営者の「家業意識」に関する実証分析」『流通研究』  
第 11 巻第 3 号, 37-54 頁。
- 和歌山地域経済研究機構（2011）『ぶらくり丁活性化・再生研究会報告書』